



お茶香るまち

さやま 議会だより

No.216

令和5年2月



総務経済委員会視察(熊本市)



文教厚生委員会視察(吉川市立美南小)



建設環境委員会視察(エコパーク阿南)



基地対策特別委員会視察(自衛隊入間病院)

12月定例会

議案質疑 抗原検査キットを無料配布する補正予算を審議	2
採決結果・アンケート結果	3
委員会活動報告	4-7
一般質問	8-15

市議会に関する情報は、ホームページも併せてご覧ください。

狭山市議会 検索



議会だよりは定例会(年4回)終了後に発行します

安全安心な市民生活のために

抗原検査キットを無料配布する補正予算を可決

12月定例会
11月24日～12月12日

第4回定例会では、15議案が市長から提出され、議長を除く21人の議員で採決した結果、原案のとおり可決・同意しました。また、議会デジタル化推進方針を策定しました。

主な議案審議

◆行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

Q 今回の改正により具体的に何が変わるのか。
A オンライン資格確認システム導入後は、これまで生活保護受給者が医療機関などを受診する際に、福祉事務所があらかじめ紙で発行した医療券や調剤券により受診者の資格確認を行っていたものが、マイナンバーカードを医療機関などに

提示することにより確認が行われるため、受診者本人が福祉事務所に来所する必要がなくなる。また、番号法の対象外となつている外国人の生活保護受給者が、オンライン資格確認を利用できることとなる。

◆個人情報の保護に関する法律施行条例

Q 条例制定の経緯は。
A 国、民間、地方で個人情報の取扱いが異なっていることから、全国的な共通ルールを示し、社会全体のデジタル化に対応した個人情報保護とデータ流通の両立を目的に現行の条例を廃止して、新しく条例を制定することに至った。

Q 情報を加工し、提供することについての市の考えは。
A 行政機関、独立行政法人等が保有する個人情報を特定の個人を識別することができないように加工し、かつ当該個人情報を復元できないようにした行政機関等匿名加工情報の提供が可能となったが、都道府県及び政令市以外は任意事項とされているため、近隣市の動向を踏まえ、当分の間、提供は行わないこととした。



◆一般会計補正予算(第8号)

Q 抗原検査キットを購入し、無償配布する対象者とな数は。
A 配布対象者は市内在住の中学3年生と同居の家族で、対象人数は、令和4年10月5日現在の住民基本台帳から抽出した4823人を見込んでいます。

Q 入間川東小学校の児童数と学級数の増加に対する対応は。
A 令和4年度中に多目的ホールを改修し、普通教室に転用する予定である。今後、さらに普通教室が不足する場合には、可能な範囲で会議室や特別教室などを普通教室に転用していきたい。

◆市立入間野小第三学童保育室の指定管理者の指定について

Q 公募によらず、市が指定する特定の事業者を選定した理由は。
A 隣接する入間野小第一学童保育室と入間野小第二学童保育室を一体的に運用することで、より合理的な運営が図られる。また、イベントなどを同時開催することにより経費の削減が期待できることや、緊急時の支援員の確保が容易であることなどのメリットがあると判断した。

◆議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

Q 議案が提出された経緯と根拠は。
A 議員の期末手当は、その年の社会情勢や近隣市町村などの実態を把握しつつ、その状況により支給割合を決めている。近隣市の多くが、一般職の給与改定に合わせ0・1月分の引上げを行う予定であることも鑑み、今回の改定では一般職の引上げ幅に合わせ0・1月分引き上げることとしたものである。

採決の結果

◆賛否が分かれた議案

○…賛成、×…反対、討…討論者、議長は採決には参加しません

議案番号	議案名	公明党				はつらつ創造				改進黨			日本共産党	自由民主党	新政みらい	市民派無所属							
		広山	綿貫	加賀谷	齋藤	西塚	金子	大島	中村	笹本	福田	三浦				太田	衣川	大沢	猪股	千葉	新良	田村	土方
73	個人情報の保護に関する法律施行条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	討
78	市立入間野小第三学童保育室の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	討	×	○	○	○	○	○	○	○	○
81	一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	討
82	市道路線の廃止について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	討
84	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○

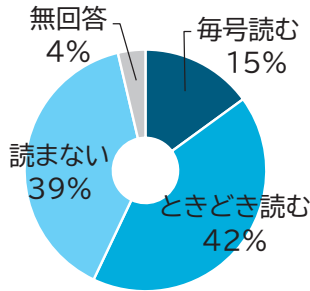
◆全員が賛成した議案

市長提出議案／人事監査委員の選任(齋藤誠氏) 条例の一部改正 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例、事務手数料条例、国民健康保険税条例、建築基準法等関係事務手数料条例、職員の定年等に関する条例等、特別職職員の給与及び旅費に関する条例、一般職の職員の給与に関する条例 指定管理者の指定 ふれあい健康センター、智光山公園

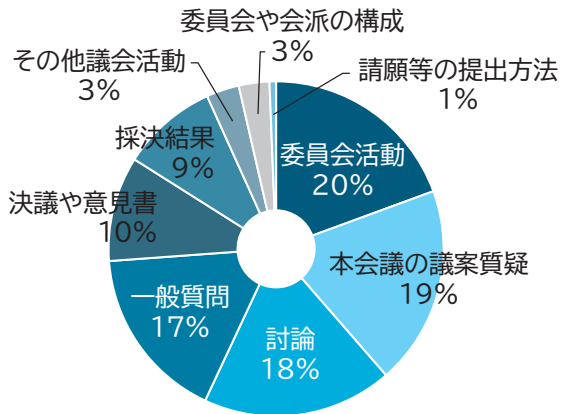
議会広報アンケート集計結果

広報委員会では、議会広報の現状把握と今後の改善を目的として、令和4年9月に無作為に抽出した市民1,000人を対象とした議会広報アンケートを実施したところ、354名の方から回答をいただきました。お忙しい中、ご協力をいただきました市民の皆様、誠にありがとうございました。

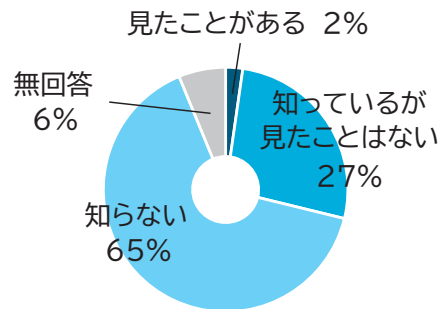
Q 議会だよりを読んでいますか



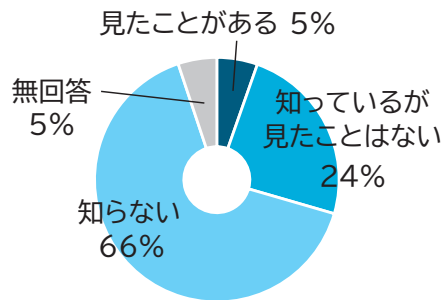
Q どのような記事に関心がありますか



Q Withゆう市議会を見たことがありますか



Q 狭山市議会のインターネット録画配信を見たことがありますか



※アンケート内容及び結果の詳細は、狭山市議会ホームページをご覧ください



総務経済委員会活動報告



熊本市で説明を受けるようす



中間市で説明を受けるようす



嘉麻市で説明を受けるようす



デマンド運行型バス「かまバス」前にて

※委員会の行政視察報告の詳しい内容は狭山市議会公式ホームページへ

行政視察

総務経済委員会では、令和4年11月8日から10日にかけて県外行政視察を行いました。

独自の運用をすることにより、利用者が多いデマンド交通となっていました。

定例会議案審査

今期定例会では、一般会計補正予算、職員の定年等に関する条例等の一部改正、議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正など、市長提出議案6件について審査を行いました。

所管事務調査

担当部課から、旧中央公民館等跡地利活用基本方針を踏まえ、優先交渉事業者の事業提案時の内容と現在の状況についての説明を受け、質疑を行いました。

- 熊本市熊本市
 - ▼熊本地震における震災の状況、避難所の対応、復興への取り組み、今後の課題
 - ▼「熊本地震の経験と教訓を生かした災害に強い持続可能なまちづくり」をテーマとしたSDGs先進都市の取り組み
- ▼熊本地震からの復興の取り組みと、「災害に強い持続可能なまちづくり」を目指したSDGs先進都市の取り組みが、相乗効果となつて成果を挙げていました。
- 福岡県嘉麻市
 - ▼デマンドバス事業の概要、事業導入までの経緯、市民の活用状況と課題
 - ▼利用者の実態を把握した上で、地域の状況に応じた

- 福岡県中間市
 - ▼ハラスメント根絶条例制定の経緯、制定後のハラスメントの状況、今後の課題
 - ▼詳細な規定は策定中とのことでしたが、条例制定後はハラスメントが見られなくなり、大変に効果があったとの報告がありました。
- 宮崎県延岡市
 - ▼持続可能な都市としての人口流出抑制、定住促進、企業誘致をテーマとした人口流出抑制、定住促進の具体的な施策と実績、課題
 - ▼延岡市では、移住定住に大変効果のある施策を多く実施していますが、移住定住者を増やすには、特別な施策よりも、仕事があり、暮らしやすい、といった基本的なまちづくりが重要であるとの報告があり、改めて狭山市の施策を確認する必要性を認識しました。

委員会から「旧中央公民館等跡地の利活用に関しては、当初の提案内容を踏まえて、優先交渉事業者に対して施設がまちのにぎわい創出の拠点となるよう、進行中の案件に関しては早急に完成するよう指導及び支援をされたい。」との要望をしました。



文教厚生委員会活動報告



吉川市立美南小の視察のようす



戸田市の教育改革の取組の視察のようす



吉川市立美南小の視察のようす



戸田市の教育改革の取組の視察のようす

行政視察

文教厚生委員会では、令和4年10月5日、6日に行行政視察を行いました。

●埼玉県吉川市

『学校施設と他の機能との複合化について』

狭山市公共施設等総合管理計画において、今後、学校施設の中に公民館等を移転する計画が示されている地区があることをふまえ、小学校の他、公民館、高齢者ふれあい広場、子育て支援センター、学童保育室が入る複合施設を建設し運営している先進事例として吉川市立美南小学校を視察しました。

吉川市では、施設を複合化することで、子育て支援センターを利用する未就学児が学校にも馴染みとなり、安心して小学校に就学ができ、未就学児と母親、高齢者、地域住民の世代間交流の拠点にもなっています。

●埼玉県戸田市

『教育改革の取組について』

戸田市では、産官学と連携した教育改革が進められており、教科の本質を捉えた授業改善、ICTのラストアイテム化をはじめ、教育とテクノロジーの融合による新たな学びを推進しています。国レベルの大きな視野で、誰一人取り残されない教育、自分で生きていく力を身につける教育を実践しており、あらゆる面で、これからの教育を取り巻く環境の変化を見据えて教育改革に取り組まれており、戸田市教育委員会の熱意を感じた視察でした。

定例会議案審査

今期定例会では、来年度から入間野小学校に開設される第三学童保育室やふれあい健康センターの指定管理者の指定、一般会計補正予算など、市長提出議案5件について審査を行いました。

所管事務調査

令和3年3月に当委員会調査を行った、住居確保給付金、緊急小口資金、総合支援資金などの支援の状況、ひとり親家庭の相談・支援の状況などについて、その後の状況を調査しました。生活保護の申請件数や住居確保給付金、緊急小口資金、総合支援資金の利用件数においては、顕著な悪化は見られませんが、予断は許さない状況です。母子・父子自立支援相談員による相談件数は、相談員を1名から2名に増やした影響もあり、増加傾向が見られます。また、本市においても、新型コロナウイルス感染症による生活への影響や物価高により、厳しい生活を強いられる方がいることが確認できました。

当委員会では、今後も注視し、必要に応じて適宜調査・研究をしてまいります。

※委員会の行政視察報告の詳しい内容は狭山市議会公式ホームページへ



建設環境委員会活動報告



ゼロ・ウェイストセンターの視察のようす



エコパーク阿南の視察のようす



ゼロ・ウェイストセンターの視察のようす



エコパーク阿南の視察のようす

行政視察

建設環境委員会では、令和4年10月5日、6日にかけて県外行政視察を行いました。

●徳島県勝浦郡上勝町かみかつちょう

『ゼロ・ウェイストセンター』

上勝町では、物の無駄づかいをせず、生産段階から処分にならない製品を作り、それを選んで使うことで、埋め立てや焼却ごみをなくしていくという「ゼロ・ウェイスト」の理念の下、徹底的な分別で使えるものを有効に再利用、リサイクルする方向に舵を切り、ゼロ・ウェイストセンターを設置しています。

町内ではごみの回収を行っておらず、町民自らがゼロ・ウェイストセンターにごみを持ち込み、45種類に分別しています。まだ使える不要品の頒布も行っており、町民以外でも無料で持ち帰ることができます。

※委員会の行政視察報告の詳しい内容は狭山市議会公式ホームページへ

●徳島県阿南市

『エコパーク阿南』

高性能の発電設備により、施設内で使用する電力量を全て賄うことのできる先進的なごみ処理施設であります。

また、バグフィルターのも二重化など、高水準の排ガス対策を行っているほか、排水も設備の高度化により施設内で全量再利用できるため下水道放流を行わない完全排水クローズドシステムとなっております。

当委員会では、これらの視察をふまえ、引き続き調査・研究し、提言・要望につなげていきます。

定例会議案審査

今期定例会では、事務手数料条例の一部改正、智光山公園の指定管理者の指定、一般会計補正予算、市道の廃止など、市長提出議案5件について当委員会で審査を行いました。

所管事務調査

「家庭系ごみの減量とリサイクルについて」の所管事務調査を実施しました。

担当部課からは、ごみの総排出量が令和3年度は平成元年度以降で最も少なかったことや、リサイクル率、再生利用率は近隣市と比較し高い水準ではあるが、近年はほとんど変動していないことなど、ごみ処理の現状についての報告がありました。

また、ごみ分別排出の徹底と再生利用率のさらなる向上や、プラスチック類の資源化、食品ロスの削減など、今後の課題について説明がありました。

ごみ減量施策の進捗状況や、今後の取り組みについての質疑がなされた後、「ごみ収集の有料化については、その他の方策により経費削減を図り、最終的な手段としてほしい。」などの意見が出されました。



デジタル化推進特別委員会活動報告



狭山市議会が目指すデジタル化

Transformation needed to continue

- 市議会のデジタイゼーション・デジタルイゼーション**
 - ・ペーパーレス会議(本会議・委員会・執行部・市民)
 - ・モニターを使ったペーパーレスでの報告
 - ・正副議長・正副委員長へのオンライン簡易報告
 - ・事務局内電子決裁
 - ・AIやRPAの活用(会議録、即時反訳等)
- 議員のICTリテラシーの向上とBPR**
 - ・情報化推進員を議会内で設置・勉強会の開催
 - ・連絡事項はGWで配信(メールは使用しない)
 - ・会議資料をクラウド上で共有(執行部と議会)
- 市民等への議会情報提供**
 - ・会議録即時反訳による字幕放送及び議場への表示(本会議)
 - ・委員会のライブ配信(音声のみor映像・字幕)
 - ・執行部、議員、市民が同一のサイトで総合計画等の行政資料を閲覧・ダウンロードができる環境整備
- SDGsに貢献したデジタル化**
 - ・市民からSNS等を利用しての意見聴取・交流
 - ・社会教育としてオンラインでの議場利用・見学

情報セキュリティ対策と議会棟インフラ整備

- ・オンライン会議(本会議・委員会・全員協議会等)
- ・電子採決(本会議・委員会)
- ・モニター(常設)を使った委員会運営
- ・Wi-fi環境の整備
- ・電子端末の導入

対面は必要、でも簡易なものもオンラインで!!

- ▲グランドデザイン
- ◆オンライン会議接続状況の確認のようす

デジタル化推進特別委員会は、令和3年第2回定例会において、より専門性を高め、議会の独自性の観点に立って執行機関との連携体制を強固にしつつ、議会のデジタル化を推進することを目的として設置されました。今期定例会において委員会活動の終結に伴う最終報告を行い、今後の方針等が決定しましたので、その概要をお知らせします。

主な調査事項

本特別委員会は、設置から令和4年3月までに、議会棟のWi-Fi環境やデジタル端末の所有状況の確認、オンライン会議の試行や勉強会を行い、その時点の検討課題として、次の事項を掲げ、調査・検討を重ねてきました。

- 1 情報端末などを本会議や諸会議に持ち込むことについて
- 2 本会議場や委員会室などの電源配線について
- 3 ペーパーレス議会の推進について
- 4 議会書庫のデジタル化について
- 5 議会棟内の通信インフラの整備について
- 6 狭山市議会オンライン会議システム運用規程等の検討について
- 7 周辺機器の準備などその他の事項について

これら検討課題の調査・検討をふまえ12月5日に委員会を開催し、これまでの活動の経緯と課題を確認しました。また、今後の指針となる、『議会デジタル化推進方針』、『グランドデザイン』について協議を行いました。次のとおり策定いたしました。

- 議会デジタル化推進方針の概要
- 1 方針策定の趣旨
- 2 議会デジタル化のこれまでの取組
- 3 現状と課題
- 4 基本姿勢
 - (1) 市議会のデジタイゼーション・デジタルイゼーション
 - (2) 情報セキュリティ対策と議会棟インフラ整備
 - (3) 議員のICTリテラシーの向上とBPR(※)
 - (4) 市民等への議会情報提供
 - (5) SDGsに貢献したデジタル化
- 5 推進強化期間
- 6 市長部局との連携

おわりに

7 方針の位置づけ
また、グランドデザインは5つの基本姿勢の具体的な項目を示したものです。議会デジタル化推進方針とグランドデザインは本会議における委員長報告により可決され、方針に沿って市議会全体でデジタル化を推進することとなりました。

本特別委員会は、方針の策定により、一定の成果を収めたことと判断したことから、令和4年12月定例会をもって活動を終了することといたしました。

今後はこの方針を基に、時代に即した議会のデジタル化推進が進むことで、議員力の向上はもとより、市民に寄り添い、より開かれた市議会となる事を期待いたします。

※現在のルールや業務内容を抜本的に見直し、プロセスの視点で全面的に改善すること

※デジタル化推進方針の詳しい内容は狭山市議会公式ホームページへ



☑ 一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。

高齢者に外出応援チケットを／新型コロナ対策

大沢 えみ子（日本共産党）



録画配信の
2次元コード

◆高齢者の機能低下防止に向けて外出応援チケットを

コロナ禍で閉じこもりが多くなっている高齢者の機能低下を防ぐために、仮称「おでかけ応援チケット」を作って配布してはどうか。

健康推進部長 ご提案の施策は、フレイル予防が

必要な高齢者にとって、興味や関心のあるものに参加できる外出時の動機づけのひとつとして考えられることから、先進自治体の実施方法など情報収集していく。



おでかけしやすいまちづくりを

※フレイルとは…加齢により体や心のはたらき、社会的なつながりが弱くなった状態のこと

◆新型コロナ全数把握の見直しについて

①県の「陽性者登録率」の状況は。また、市で相談窓口を設置する考えは。

②「陽性者登録」に使用できる検査キットの啓発と市民へ事前配布する考えは。

健康推進部長 ①10月18日時点の登録率は94.2%。市では、ワクチン追加接種に合わせて新型コロナウイルス感染症対策室の体制を充足したことから、これまで同様、感染症対策室を窓口として市民からの相談に適切に対応していく。

②狭山商工会議所と連携し、会員事業者へ検査キット事前購入の啓発と従業員への事前購入の支援を行うほか、本市の薬剤師会と連携し、検査キットの取扱薬局を市公式ホームページなどで周知することとしている。また、高校受験を間近に控える市内在住の中学3年生とその同居家族に抗原検査キットを無償配布するための補正予算案を今回の議会に提出している。

狭山市駅加佐志線と入間川入曽線の早期開通を全力で応援

金子 広和（はつらつ創造）



録画配信の
2次元コード

◆狭山市駅加佐志線は令和8年度、入間川入曽線は9年度に整備完了予定

狭山中央通りのスクランブル交差点から、西武新宿線方面に向かって整備が止まっている道路から、狭山市駅加佐志線と交差する301メートルの区間が、都市計画道路整備の優先順位1位となったが、大型商業施設に接する東京狭山線側から入間川入曽線との接点までの狭山市駅加佐志線の整備が完了した場合には、2路線の道路を繋げて部分的に開通することは可能なのか。

都市建設部長 狭山市駅加佐志線の供用開始が遅延した場合、入間川入曽線と接続された時点で、県警本部と協議し部分的な供用開始を検討する。

◆『犯罪被害者等支援に関する条例』の制定を契機に、これまで以上の支援を願う

犯罪被害者が早期に被害などから回復し、再び日常生活を営むことができるよう、市や市民、支援団体など、様々な主体が連携・協力し、市全体で犯罪被害者を支えあう安全で安心な社会の実現を目指すため、狭山市でも『犯罪被害者等支援に関する条例』を、早期に制定すべきでは。

市民部長 犯罪被害者等支援に関する条例は、令和5年度中の制定に向け、準備を進めている。



整備が中断している
入間川入曽線

ここに掲載していない一般質問の質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページで閲覧いただけません。ホームページで閲覧いただけません。ホームページで閲覧いただけません。

☎ 04-2968-6572

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。
(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

令和4年3月議会で発信された施政方針の進捗と今後の展望

内藤 光雄 (新政みらい)



録画配信の
2次元コード

◆「若い世代を増やす」について

若い世代の転入促進と転出抑制の実績は。

企画財政部長 「親元同居・近居支援補助制度」は制度開始から291件の申請があり、894人が転入した。「若い世代の住宅取得支援補助制度」は制度開始から452件の申請があり、転入者が601人、市内転居が799人である。

◆「まちと産業に活力を」について

狭山工業団地拡張地区に誘致した企業の操業開始に伴う、新たな雇用の創出及び税収確保の状況は。

環境経済部長 当該拡張地区には3社が進出しており、3社の合計新規雇用者数が約1,420人である。税収の増加額については、情報保護の

観点から答弁できないが、税収確保に大きく貢献しているものと認識している。

◆「楽しめる健康高齢社会を」について

堀兼地区で実証運行を開始した、デマンドバスの利用状況と今後の展望は。

市民部長 令和4年11月30日現在の実績は、登録者585人の内、利用者は119人で、登録者の20%の方が利用している。

市長 実証運行の結果を踏まえ、地域の皆さんとともに地域を支える移動手段としてのニーズを見極めていく必要があると考えている。



地域を支えるデマンドバス

ケヤキの取扱いは、地域住民の暮らしを守り賢明な判断を

三浦 和也 (改進黨)



録画配信の
2次元コード

◆入間小学校跡地のケヤキの取扱いについて

①ケヤキの伐採時期は。

②市はこれまでケヤキを伐採する方針で進めてきたが、方針が変わることになるのか。

市長 ①進出事業者から今回の包括連携協定締結を機に、市側に提案した施設機能を維持しつつ、ケヤキと共存した形での店舗建設に取り組みたい旨の意向が示された。しかし、樹木医によればケヤキの生育に課題があり、落下する枝の危険性を回避する対策や将来危険度が増した場合に伐採が可能なのか、また、憩いの場として提案のあったブックカフェやキッズパークといった機能がどこまで確保されるのか、さらには、地区内権利者には賛同が得られるかなど解決すべき課題が多いことから、その内容について精査

するよう担当部局に指示している。

②現段階で方針は決まっていないが、事業者側からの提案を承認した場合、今まで市が行ってきた説明を修正することとなる。入曽地区住民に実施したアンケート調査結果も反映された魅力ある施設として提案されたブックカフェ、キッズパークなどの機能が保証されること、また、ケヤキの老化や風雨による枝の落下などに対する人的・物的被害のリスクの回避や周辺住民からの落ち葉の処理に対する苦情などについて、事業者側が全ての責任を負うということであれば再考する余地はある。この場合、改めて入間小学校跡地利活用事業者選定委員会に諮り、方向性について検討していく。



近隣住民が不利益とならない様に

☑ 一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。



マイナンバーカードに保険証を登録すると、取り消せない！ 猪股 嘉直（日本共産党）

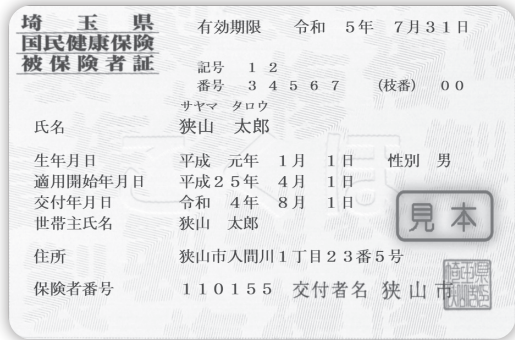


録画配信の
2次元コード

◆マイナンバーカードの保険証登録

保険証利用の登録後は取り消しができないことを説明しているか。

健康推進部長 登録後の取り消しについては、特に説明していない。



個人番号カードで保険証どうなる

◆安倍元首相の国葬

半旗掲揚の法律はあるか。また、市の認識は。
企画財政部長 半旗掲揚について定めた法律はないが、国際的にも弔意を表す方法として様々な国や地域で広く実施されているものと認識している。

◆国民健康保険税

子育て世帯の国民健康保険税均等割軽減措置を拡充する考えは。

健康推進部長 国が少子化対策として優先的に取り組むべき課題と捉え、令和4年4月から国や県の財政支援の下、子育て世帯の負担軽減が図られており、引き続き国民健康保険の保険者の立場から、全国市長会などを通じて、対象者や軽減幅のさらなる拡充について国に要望していく。

その他のテーマ

▶ 国と国との戦いはワールドカップなどスポーツで！



自助・共助・公助、言い尽くされた中に安心・安全がある 千葉 良秋（自由民主党）



録画配信の
2次元コード

◆自助の重要性、共助による地域の安心、公助による災害復旧

①自ら災害に備える「自助」の重要性は大変大きい。狭山市防災基本条例制定後における啓発活動への取り組みは。

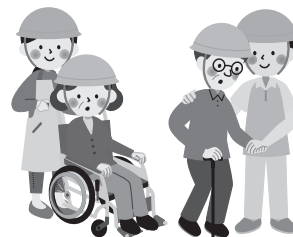
②狭山市は自治会と防災協定を結び、避難行動要支援者の避難支援体制づくりを推進しているが、自治会や共助を行う地域への支援は。

③大きな災害が発生した際の迅速・的確な対応のための取り組み、県などの他団体との連携は。

危機管理監 ①狭山市防災基本条例制定後、市公式ホームページや広報さやまに掲載することはもとより、各地区の自治会連合会定例会や出前講座、各種防災訓練など、様々な機会を捉えて啓発を行っている。

②地域支援者である自治会、民生委員・児童委員、消防団、狭山警察署及び狭山消防署に、毎年最新の避難行動要支援者名簿を提供するとともに、本協定の概要や支援者の平時の取り組み、災害時の名簿の活用方法を説明するなどの支援を行っている。

③災害発生時には、市内の被害情報や避難情報などを県が運営する災害オペレーション支援システムにより情報共有が可能となっており、県内の全市町村、全消防本部・消防局、警察本部・警察署、国、ライフライン事業者などの防災関係機関が利用することで連携が可能である。



助け合いで迅速に避難

ここに掲載していない一般質問の質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページで閲覧いただけません。ホームページをご覧にならない方には、FAXが郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

☎ 04-2968-6572

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。
(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

校則は適切な状態か、地域の声はどこで聞いてもらえるのか 笹本 英輔（改進黨）



録画配信の
2次元コード

◆現代社会に合わない校則は改定を

市教育委員会が現代の風潮をとらえてモデルとなる校則を示しては。

学校教育部長 現在、学校のきまりをホームページ上で公開し、広く意見をいただく体制が整えられている。今後、校則の内容や見直し状況を調査し、国や県の動き、社会状況などを踏まえて、必要に応じて校則を見直すよう促していく。

◆校則に対する意見はどこに届けばよいのか

地域の皆様、児童生徒から意見を聞く「窓口」はどこか。

学校教育部長 校則は学校長の権限で定められていることから、その役割を主に担っているのは校長、教頭と生徒指導主任である。

◆子どもたちの声をきちんと受け止められる環境整備を!

現状の校則は適切で何も問題なく良好な状態なのか。

教育長 現在の校則は、学校や地域の状況、時代の変化などに応じて適切に定められている。まずは中学校の生徒会で検討を促すなどして、生徒の意見などを取りまとめ、その後、校則の見直しが必要であれば、保護者、PTA運営委員会と学校運営協議会などの意見を踏まえて、見直しを進めていくよう校長会議などを通じて指示していく。



生徒指導提要は12年振りに改訂

その他のテーマ▶ 長期休み中の習熟度別学習は
▶ 図書館の貸出・返却郵送サービスの提案など

消防団の金品受領は条例で禁止 消防後援会費も該当 田中 寿夫（市民派無所属）



録画配信の
2次元コード

◆自治会からの寄付は正しいのか

自治会から消防後援会への寄付は正しいか。

危機管理監 消防団は自治会などが行う催し物にも従事している。消防団を応援する機運の高まりで消防後援会が設立され、地元から慰労の意味で寄付が行われているものと認識している。

◆寄付が正しいと判断した根拠は

消防団は今年度、消防後援会から933万円以上も受領しているが、消防団活動での用途は。また、寄付が正しいと判断した根拠は。

危機管理監 後援会費の用途は、分団から後援会費の決算報告書の提出を依頼し確認した。後援会費の受領が明確に違法であると示されておらず、消防後援会の意思を尊重し受領していた。

◆寄付金を受け取ることについての市長の見解は

消防団条例では職務に対し金品の寄贈、接待を受けたり請求してはならないと定めており、消防団又は団員の名義で寄付金を募る行為を禁止しているが、消防後援会から寄付金を受け取るとは正当か。

市長 消防後援会の寄付が、消防団員の結束力の強化や地元の情報交換の場の創出、献身的な活動に対する慰労などを目的としていると思われ、消防団の存在意義や役割を評価する中で、今後の対応は、消防団と消防後援会のご意見も伺いながら、判断すべきと考える。





一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。

旧軍排水路老朽化問題、現状と危機管理上の問題は

福田 正（改進黨）



録画配信の
2次元コード

下水道管の耐用年数を大幅に超過した場合の危機管理対応は。

上下水道部長 一般的に、下水道管の標準耐用年数にかかわらず、公道上における下水道管に起因する道路陥没などの事故が発生した場合には、道路占有者もしくは道路管理者が対応するものである。

旧軍排水路老朽化問題も危機管理に当てはまるか。

危機管理監 旧軍排水路に起因する道路陥没などの事故が発生した場合には、管理者である国が対応するものであるが、その事故により市民の生命、身体及び財産に影響を与えるおそれがある緊急時や応急対応が必要な場合には、本市

で対応すべきものであると考えている。

市の危機管理上の認識は。

危機管理監 危機が発生した場合は、その影響を最小限にするとともに、いち早く危機状態からの脱出、回復を図ることが市に求められることから、事故が発生し、市民の生命、身体及び財産に影響を与えるおそれがある緊急時や応急対応が必要な場合については、本市で対応すべきものと考えている。



老朽化した埋設物が原因の事故例

ケヤキの診断結果／ヤングケアラー実態調査の集計状況

衣川 千代子（日本共産党）



録画配信の
2次元コード

ケヤキの樹木医の診断で、広い空間の確保や土壌改良、整備後の管理上の対策などを講じれば、ケヤキは生きられることが分かった。ケヤキを残すよう事業者と協議してもらえないか。

市長 進出企業との包括連携協定締結を機に、ケヤキと共存した形で店舗建設に取り組みたい旨の意向が示された。地域住民の要望をかなえる魅力ある施設の実現、落下する枝の危険性を回避する対策が事業者の責任において確保されることなどを条件に新たな提案を受けたものであり、現在、担当部局に精査するよう指示している。

①ヤングケアラーの実態調査結果は10月に公表予定であったが現在の状況は。

その他のテーマ▶入管駅周辺整備事業について

②厚生労働省が推進する、ヤングケアラーコーディネーターの配置、ピアサポート等相談支援体制についての考えは。

こども支援部長 ①新型コロナウイルス感染症の影響により集計作業が遅れているが、年内の調査結果の公表を目指し事務を進めている。

②本市ではトータルサポート室や家庭児童相談室が適切な支援につなぐための相談支援業務を実施しており、十分に機能を果たしている。また、元ヤングケアラーや支援団体による悩み相談は、有効的な支援であり、既に埼玉県が実施している

みんなで知ろう、ヤングケアラー

「ヤングケアラー」とは、本来大人が担うような家事や家族の世話を、18歳未満の子どものことです。
「子ども」が「子どもらしく」いられるために何が出来るだろうか？

親や家族がいない家庭で育ち、家事をしている	家族が忙しすぎて、家事をしない	アルコール・薬物・ギャンブル問題などによる家族の対応をしている	自分が働かずに親の世帯で暮らすための収入を稼いでいる	日本が知らないような家族や親戚の世帯に暮らしている
心が不安定な家族の世帯で育っている	親や家族がいない家庭で育ち、世帯の世帯主の世帯で暮らしている	がん、難病など重篤な病気や障害のある家族の世帯で暮らしている	家族の世帯に代わって、親戚や友人の世帯で暮らしている	親や家族がいない家庭で育ち、親戚の世帯で暮らしている

出典：入間市ホームページ

ここに掲載していない一般質問の質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXが郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。
☎04-2968-6572

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。
(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)



障害者日常生活用具給付事業において要件の拡大を
綿貫 伸子 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆障害者福祉の充実

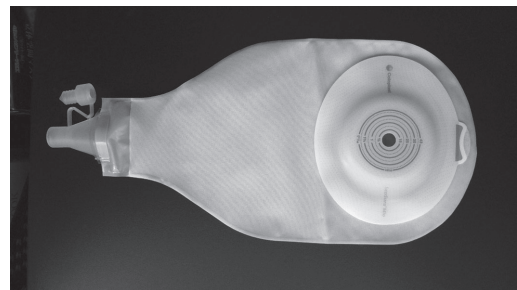
- ①日常生活用具給付事業利用者全体の約86%が、ストマ用装具の利用者であるが、装具についてどのような要望があるのか。
- ②当市においては、直腸機能障害に限定し、ストマ用装具の助成をしているが、小腸機能障害も対象にしている自治体はあるか。
- ③ストマ用装具の給付要件を緩和することはできないか。

福祉部長 ①便や尿以外の排せつ物を処理するためのストマ用装具も、給付の対象としてもらいたい旨の要望がある。

②小腸機能障害を起因としたストマ用装具の給付を要綱に規定している市町村は、県内63市町村中26市町村、要綱に規定してないが、給付対

象としている市町村が28市町、合計で54市町村である。

③他市の要綱や対応について、さらに調査を進めるとともに、要望や相談内容などを精査し、ストマ用装具の給付の柔軟な対応が可能となるよう、要綱の見直しを検討していく。



消化器系ストマ用装具

地域を支える福祉人材の確保・育成・定着に戦略をもって！
加賀谷 勉 (公明党)



録画配信の
2次元コード

◆終活支援の構築を

情報開示を了解することを条件に、終活に関連する情報を生前に市に登録し、万一のとき、病院、消防、警察、福祉事務所や本人が指定した方に開示して、本人の意思の実現を支援する、こうした終活登録を特に一人暮らしで身寄りのない方がお亡くなりになった後の対応に活用していただきたいと考えるが、見解は。

福祉部長 情報の保護や活用の方法について、先進的な自治体の実施方法などを調査、研究していく。

◆福祉人材の確保・育成や定着を

地域を支える福祉人材の確保・育成や定着のための取り組みは全国的な課題であるが、しっ

かりと戦略を持って取り組む必要がある。人でしか分からない感情や感覚、思いがあるからこそ、「人材」は「人財」であると思うが、市長の考えは。

市長 人と人との直接的な関わりが必要となる福祉という分野は、人の尊厳や感情が伴う繊細な業務であり、人材なくしては成り立たない仕事であることから、人材の確保・育成や定着を図ることは最重要課題であると考えている。引き続き、各福祉分野の計画における位置づけ、国や県の動向、制度や社会資源の進展を注視しつつ、業務のデジタル化や合理化の進展を活用するなど時代の変化にも対応し、長期的な視点から福祉人材の確保に努めていきたいと考えている。



☑ 一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、16名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。

狭山市の自治体デジタルトランスフォーメーションの現状

広山 清志（公明党）



録画配信の
2次元コード

◆行政情報システムの最適化の進捗は

他自治体と共同利用・運用する「自治体クラウド」を導入することにより、費用の節約やセキュリティの向上、業務継続性の確保などのメリットが見込まれるがその状況は。

企画財政部長 本市を含め県内の多くの自治体で「電子申請共同システム」や「電子入札共同システム」を運用している。また、本市は、飯能市、入間市と共同で「公共施設予約システム」を運用している。

さらに、令和7年度を目途としている、住民記録や地方税、福祉などの業務を処理するシステムの標準化・共用化においては、全国規模のガバメントクラウドの導入に向け、近隣市や関連機関と情報共有しながら準備を進めている。

◆地域情報化の推進により期待するものは

オープンデータの拡充や民間データの活用により、どのような成果が期待できるか。

企画財政部長 市民や事業者が新事業や新サービスを創出する機会となり、地域の活性化や課題解決につながると期待されている。また、行政においてはデータを政策立案に活かす手法（＝EBPM）を用いて実効性の高い市民サービスを提供していく。

◆ICTガバナンス推進のための人材とは

「専門的人材の育成の推進」とあるが、どのような人材像を想定しているか。

企画財政部長 デジタル技術の知識と柔軟な発想を持ち、市民サービスの向上や業務の効率化に対し積極的に取り組む人材を想定している。

計画の進捗状況を確認！



録画配信の
2次元コード

園児送迎バス置き去り事故防止対策／貧困の現状と対策

高橋ブラクソン久美子（市民派無所属）

◆他市における園児送迎バス置き去り事故

市では、どのような指導を行っているか。

こども支援部長 令和4年9月に、バス送迎に関する国のマニュアルに基づいた総点検を依頼し、私立幼稚園などに対して安全管理の徹底について直接注意喚起している。

◆増えているこどもへの食事支援

近隣市のこども食堂の数と利用児童数は？

福祉部長 令和3年度実績では、本市が9団体、入間市が12団体、所沢市が2団体、日高市が6団体、飯能市が1団体であり、利用児童数では、本市が1,073名、入間市が241名、所沢市が297名、日高市が3,168名、飯能市が155名である。

◆貧困の状況：特に狭山市だけが減っている生活保護

他市と比較してどうなっているのか。

福祉部長 10年前に比べ他市は世帯数が増加し保護率が高くなっている。本市は世帯数が減少し保護率が低くなっている。

これは、現在のトータルサポート室をはじめとした各種支援体制の充実を図ってきた結果であると考えている。

	保護世帯数		保護率(%)	
	平成23年度	令和3年度	平成23年度	令和3年度
狭山市	829	790	0.71	0.62
入間市	650	1,068	0.62	0.92
所沢市	3,060	3,790	1.31	1.42
鶴ヶ島市	413	571	0.87	1.04
日高市	379	418	0.97	0.99
飯能市	514	668	0.88	1.11

狭山市では、
貧しい人が減ったの？

ここに掲載していない一般質問の質問の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページで閲覧いただけません。ホームページをご覧にならない方には、FAXか郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

☎ 04-2968-6572

一般質問のようすは、インターネットで配信をしています。2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます。(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は2年間です)

地域文化や憩いの場は人が集える場をつくり出すことから! 西塚 和音(はつらつ創造)



録画配信の
2次元コード

◆入曽地区子育て支援拠点施設に隣接した公共広場

- ①住宅街に隣接した広場といえば、児童公園などをイメージするが、本事業で市が考えるものは。
- ②公共広場ではどのような利用を想定しているか。
- こども支援部長** ①本事業で整備する公共広場は、関係法令に基づく公園ではなく、地域コミュニティ形成に寄与する場や災害時における一時集合場所として活用できる空間として整備するものとして、基本計画に位置づけたものである。
- ②保育所の運動会や児童館のイベント、マルシェや祭りなどの地域のイベントでの利用、災害時における一時集合場所としての活用を想定している。

◆入曽地域交流センター内カフェコーナーの将来

空き店舗となっている状況だが、今後どのような展開が期待できるか。

市民部長 令和5年4月の営業開始に向け、現在運営者の選定事務を進めている。以前に比べ施設利用者の年齢層が拡大してきていることから、幅広いニーズに対応できる事業者を選定したい。



憩いの場として
カフェコーナーを

その他のテーマ▶入間中跡地の公共広場管理 ▶入曽の公園の一人当たり面積 ▶学校を含む複合施設のイメージ

狭山のまちづくりの進行状況とこれからの方向は 大島 政教(はつらつ創造)



録画配信の
2次元コード

- ①狭山市のまちづくりで進んでいるものは。
- ②さらなる努力が必要なまちづくりの取り組みは。
- 都市建設部長** ①地域の拠点形成では入曽駅周辺整備事業により、駅前広場や橋上駅舎及び東西自由通路などの整備、民間施設の誘導などを実施し、駅周辺の安全性や利便性を高めるなど、入曽地区のまちの活性化につなげられるよう事業を進めている。土地利用の分野では、狭山工業団地拡張地区基盤整備事業により、産業地を創出し、3社の企業が進出した。
- ②地域の特性に応じたコンパクトな地域づくりを目指すため、鉄道駅周辺の中核拠点及び地域拠点においては、拠点としての魅力向上を図り、都市機能を維持、誘導し、市民生活の利便性向上に資する取り組みを推進する。

ビジネスサポートセンターを設置した要因と成功例のうち行政に貢献のあった事例は。

環境経済部長 中小企業の売上高の向上に向けた支援に力を入れていく必要があるとの考えにより、販路拡大や新商品の開発などの支援に軸足を置く狭山市ビジネスサポートセンター業務を開始した。自社の販路拡大を目的として自動車整備業者が立ち上げたキッチンカー協会がイベントの魅力向上や集客力アップに貢献した事例や、本人の経験を生かして制作したがん患者用ケア帽子の販売により市が取り組むがん検診の受診率向上が期待される事例などがある。



キッチンカー

その他のテーマ▶ダイヤルイン電話の導入
▶狭山台地区センターの業務委託

市議会の活動

自治会連合会との懇談会を開催

11月4日(金)、狭山市自治会連合会の皆さんと、正副議長・各委員会委員長などが出席し、懇談会を開催しました。

この懇談会は市議会と自治会連合会の活動内容を報告し合い情報を共有し、地域の課題や市民のニーズを知ることにより、お互いのこれからの活動の参考にすることを目的としています。

当日は自治会などの地域運営の参考事例や市議会が行っている重点的な取り組みなどについて、活発な意見交換が行われました。



住みやすい地域づくりに向けて

議員研修会を開催

1月13日(金)、聴覚障害者の会の大橋さんと障がい者福祉課聴覚障害者相談員を講師に、「手話を学ぶ」というテーマで議員研修会を開催しました。

参加した議員からは、「機会があれば、教えていただいた自己紹介の手話をお見せしたい」「手話についての理解がより深まった」などの感想がありました。



誰もが暮らしやすい社会にむけて

3月定例会の予定

- 2月22日(水) 開会、施政方針、議案説明
- 24日(金) 議案説明
- 28日(火) 議案質疑(施政方針の質問を含む)
- 3月1日(水) 議案質疑
- 2日(木)～6日(月) 常任委員会
- 8日(水)～10日(金) 一般質問
- 17日(金) 委員長報告、採決、閉会

土・日曜日、休日を除く。日程は変更になる場合があります。
問合せは議会事務局へ ☎ 04-2968-6572

FAX 04-2955-2396

関東財務局へ要望書を提出

12月20日(火)、市民生活の安全と生命財産を守る立場から、議長と基地対策特別委員会正副委員長が、財務省関東財務局を訪れ、旧軍排水路に関する要望書を提出しました。



関東財務局管財第2部長(右)に要望書を渡す(左から)福田副委員長、綿貫委員長、太田議長

編集後記

令和5年を迎えましたが、皆様いかがお過ごしでしょうか。ここ近年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、生活様式が大きく変化しました。議会においても活動に制約を強いられ、いまですが、ICTを活用したオンライン会議に挑戦するなど、時代の変化に対応するために積極的に取り組んでまいりました。本年は、議員任期4年間の最終年となりますが、最後まで悔いの残らないよう市民福祉の前進を図るために努力してまいります。(内藤記)

次号の議会だよりは
4月10日発行です



広報委員会

委員長	千葉 良秋
副委員長	広山 清志
委員	田中 寿夫
委員	衣川千代子
委員	福田 正
委員	西塚 和音
委員	三浦 和也
委員	内藤 光

表紙の写真 各委員会で行政視察を行いました

各委員会では、市政への提案・要望につなげていくよう、総務経済委員会は、熊本県熊本市、福岡県嘉麻市・中間市、宮崎県延岡市へ、文教厚生委員会は、埼玉県吉川市・戸田市へ、建設環境委員会は、徳島県勝浦郡上勝町・阿南市へ、基地対策特別委員会は、自衛隊入間病院へ、それぞれ行政視察を実施しました。